

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名		08		乳幼児の健全発育への支援				基本事業番号・名		08-03		相談サービスの充実				全庁評価会議 (24年度に向けた 方向性等)
事務事業 番号	所管課係名	事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乗、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の 数値指標化)		事務事業全体				一般財源分					
					指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額)	人件費 (理論値)	トータル コスト	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源			
①	②	①+②	事業費 (千円)	人件費 (千円)	①+② (千円)	事業費 (千円)	事業費の概要説明	事業費 (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等											
08-03-01	健康課 保健サービス係	育児相談事業	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 母子保健法 東久留米市次世代育成支援行動計画(後期)	対象 育児不安を抱える乳幼児の親とその家族 手段・内容 場所及び回数：わくわく健康プラザ(7回)、中央児童館(2回) 時間：9:30~14:00(予約制) 内容：計測及び個別相談(保育・栄養・母乳・歯科)	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：毎回ほぼ定員枠の申し込みがある。また、相談後アンケートでは、ほとんどの保護者から“利用してよかった”との回答を得ており、利用者の満足度の高さが伺える。22年度は、中央児童館での相談を2回実施しているが、児童館の場所がほぼ市の中心地であることから、保護者のニーズも高い。	345	説明欄： (都)医療保健政策包括補助金(1/2市負担) ・非常勤助産師、栄養士、事務	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：	説明欄： 必要性 有効性 達成度 効率性 所管課長 健康課 田中 百合子			
					148 (人)	148 (人)	100 (%)	476	662	1,138	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度				
					138 (人)	138 (人)	100 (%)	477	656	1,133	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度				
					114 (人)	114 (人)	100 (%)	407	989	1,396	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度				
08-03-02	健康課 保健サービス係	乳幼児経過観察健診 心理相談(個別・集団)事業	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 母子保健法 東久留米市次世代育成支援行動計画(後期)	対象 就学前の児とその保護者 手段・内容 心理相談(個別)：年24回 グループ(集団)：3学期制、年20回	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：子育てに関する心理的な相談を受けることで、保護者の不安を軽減しながら児の健全な育成を図ることができる。	1,201	説明欄： (都)子育て推進交付金(ポイント制)の残りが市負担 ・心理士、事務 (国)次世代育成支援対策交付金(ポイント制)の残りが市負担 ・心理士、保育士、事務・消耗品	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：	説明欄： 必要性 有効性 達成度 効率性 所管課長 健康課 田中 百合子			
					551 (人)	457 (人)	83 (%)	2,162	2,780	4,942	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度				
					655 (人)	593 (人)	90 (%)	1,964	2,785	4,749	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度				
					687 (人)	610 (人)	89 (%)	2,230	2,788	5,018	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度				
08-03-03	健康課 保健サービス係	妊婦訪問・新生児訪問事業	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 母子保健法 東久留米市次世代育成支援行動計画(後期)	対象 妊婦訪問：全ての妊婦。特に、若年及び高齢初産婦、未婚、双胎、慢性疾患、精神疾患があるハイリスク妊婦。 新生児訪問：生後90日以内の乳児及びその母親。 ①<妊婦訪問>妊婦届出をした者の中で、希望者及び若年・高年初産婦及び未婚・多胎妊婦、慢性疾患、精神疾患があるなどのハイリスク妊婦の人数 ②<新生児訪問(H20から、こんにちは赤ちゃん訪問含む)>訪問を受けた人数	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：健全な親子が育つ支援をするための平等なサービス提供である。基礎的で必需的サービスで公益性が高い事業である。妊産婦・新生児訪問は、マタニティーブルー、産後うつ・虐待・DV等问题が多様化している。こんにちは赤ちゃん事業の全戸訪問の必要性は大きい。未把握者へのアプローチ方法も課題であり、出生通知票や訪問の周知等検討していくことで、さらなる成果向上に期待できる。	3,312	説明欄： (国)次世代育成支援対策交付金(ポイント制)の残りが市負担 ・助産師 ・消耗品 (都)医療保健政策包括補助金(1/2市負担) ・助産師	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：	説明欄： 必要性 有効性 達成度 効率性 所管課長 健康課 田中 百合子			
					①170②875 (件)	①14②830 (件)	①8.2②94.9 (%)	3,949	731	4,680	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度				
					①181②970 (件)	①46②933 (件)	①25.4②96.2 (%)	4,134	727	4,861	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度				
					①164②973 (件)	①52②867 (件)	①31.7②89.1 (%)	4,028	356	4,384	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度				
08-03-04	健康課 保健サービス係	母子保健事業に係る 家庭訪問・面接・電話相談事業	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 母子保健法 東久留米市次世代育成支援行動計画(後期)	対象 家庭訪問、面接、電話相談を希望した妊産婦及び乳幼児の保護者(保健師地区活動でフォローが必要とされた者も含む) 手段・内容 常勤保健師・嘱託保健師による家庭訪問、面接、電話相談	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	平成22年度	24年度以降に向けた方向性： 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 4 効率性 4 説明欄：家庭環境の問題や育児不安、育児困難を抱えている家族が目立ってきており、DVや乳幼児虐待など、緊急対応が必要な相談や訪問が増えている。今後、関係機関、部署と更なる連携を図り、相談事業の充実を図る。相談者に合わせた個別対応ができることで、利用者数も多く必要性が高い。 (都)医療保健政策包括補助金(10/10) ・嘱託保健師 ・臨時事務	6,835	説明欄： 必要性 有効性 達成度 効率性 所管課長 健康課 田中 百合子	平成22年度	24年度以降に向けた方向性：	説明欄： 必要性 有効性 達成度 効率性 所管課長 健康課 田中 百合子			
					3,289 (人)	3,289 (人)	100 (%)	950	5,885	6,835	平成21年度		平成21年度		平成21年度	平成21年度				
					3,226 (人)	3,226 (人)	100 (%)	942	5,812	6,754	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度				
					3,207 (人)	3,207 (人)	100 (%)	1,297	5,438	6,735	平成20年度		平成20年度		平成20年度	平成20年度				

平成23年度事務事業評価表(平成22年度振り返り)

政策名		子どもがのびのび心豊かに育つまち		施策番号・名		08		乳幼児の健全発育への支援		基本事業番号・名		08-03		相談サービスの充実											
事務事業番号	所管課係名 事務事業名	事務事業の概要 (根拠法令等、財源、上乘、形態)	事務事業の目的 事務事業の対象、手段(事業内容)、意図	対象指標 (対象の数値指標化)		活動指標 (手段の数値指標化)		成果指標 (意図したことの結果の数値指標化)		事務事業全体				一般財源分				全庁評価会議 (24年度に向けた方向性等)							
				指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	指標	実績値 (単位)	事業費 (実績額) ① (千円)	人件費 (理論値) ② (千円)	トータル コスト ①+② (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等	特定財源に伴う一般財源		一般財源									
														事業費 (実績額) (千円)	事業費の概要説明	事業費 (実績額) (千円)	事務事業の方向性、項目別評価 及びその理由等								
08-03-05	健康課 保健サービス係 離乳食・幼児食教室事業	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 母子保健法 東久留米市次世代育成支援行動計画(後期)	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 ①離乳食:6~12ヶ月の乳児、育児者 ②1歳児幼児食:幼児、育児者 ③2~3歳児幼児食:幼児、育児者 ④4歳~未就学児幼児食:幼児、育児者	平成22年度	460	平成22年度	332	平成22年度	72	平成22年度	2,536	平成22年度	709	平成22年度	3,245	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 4 有効性 4 達成度 3 効率性 3 説明欄: 市民生活において、子どもの食生活に関する情報が溢れ何が正しいのか判断が難しい中で、行政サービスとして正しい知識等の提供は必要性・有効性は高い。	平成22年度	579	説明欄: (国)次世代育成交付金(ポイント)の残りが市負担 ・人件費(①栄養士1名、事務1名、保育士9名、②③栄養士1名、事務1名、保育士2名、④栄養士1名、事務1名、保育士3名) ・賄材料費 ・消耗品費(調理衛生品など) ・クリーニング代(保育マット等)	平成22年度	24年度以降に向けた方向性:				説明欄: 事業内容の見直しによる事業費の削減
				平成21年度	450	平成21年度	362	平成21年度	80	平成21年度	1,424	平成21年度	706	平成21年度	2,130		平成21年度	325		平成21年度	説明欄:				
				平成20年度	299	平成20年度	212	平成20年度	71	平成20年度	1,235	平成20年度	519	平成20年度	1,754		平成20年度	282		平成20年度	説明欄:				
				平成19年度		平成19年度		平成19年度		平成19年度		平成19年度		平成19年度			平成19年度			平成19年度	説明欄:				
08-03-06	保育課 保育係 育児講座等開催事業	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的	<input type="checkbox"/> 自主的 <input type="checkbox"/> 義務的 <input checked="" type="checkbox"/> 努力義務的 対象 家庭で子育てを行っている保護者	平成22年度	3,894	平成22年度	24	平成22年度	未把握	平成22年度	573	平成22年度	41	平成22年度	614	24年度以降に向けた方向性: 現状維持 必要性 3 有効性 3 達成度 3 効率性 3 説明欄: 地域に開かれた保育所として、保育所の社会資源(施設、人材、保育のノウハウなど)を活用した地域向け事業を着実に実施。その際には、保育園保護者向け、地域活動保護者向けといった枠組みではなく、一つの事業を多面的に展開していくことに努め、事業の充実を図っていく。	平成22年度	573	説明欄: 地域に開かれた保育所として、保育所の社会資源(施設、人材、保育のノウハウなど)を活用した地域向け事業を着実に実施。その際には、保育園保護者向け、地域活動保護者向けといった枠組みではなく、一つの事業を多面的に展開していくことに努め、事業の充実を図っていく。	平成22年度	24年度以降に向けた方向性: 現状維持				説明欄: 事業内容の見直しによる事業費の削減
				平成21年度	4,027	平成21年度	24	平成21年度	未把握	平成21年度	608	平成21年度	41	平成21年度	649		平成21年度	608		平成21年度	説明欄:				
				平成20年度	4,133	平成20年度	24	平成20年度	未把握	平成20年度	539	平成20年度	40	平成20年度	579		平成20年度	539		平成20年度	説明欄:				
				平成19年度		平成19年度		平成19年度		平成19年度		平成19年度		平成19年度			平成19年度			平成19年度	説明欄:				